

参加型アプローチによる森林・流域保全 Forest and Watershed Conservation with Participatory Approach		集団 課題解決 1080970	
		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：6名 / 使用言語：英語	
目標／成果 【案件目標】 参加国の森林・流域保全管理機関において、研修員によりある流域を対象として様々な関係者を組み込む流域保全アクションプランが提案され、当該機関においてこのアクションプランの内容と当プランに基づく事業実施の可否が検討される。 【成果】 1. 日本の森林管理及び流域管理に係る政策・制度と自国の政策・制度を比較し、自国で適用可能な要素を検討し、その検討結果を説明できる。 2. 水土保全において森林土壌が果たす役割を説明し、それが失われたときの弊害を説明できる。 3. 森林の果たす様々な機能を理解し、特に水土保全機能を発揮させるための主要な技術を説明し、自国で適用可能なアイデアを提案することができる。 4. 森林地域の流域保全事業が気候変動対策としてどのように位置づけられ、どのような効果が期待できるが説明できる。等	対象組織／人材 【対象組織】 開発途上国の森林・流域管理を所管する中央及び地方行政機関の当該部局 【対象人材】 (1) 森林/流域保全分野を担当する中央及び地方行政機関又は関連分野の活動を行っているNGOにおいて実務に従事し、現在又は将来指導的役割を担う技術者 (2) 経験年数5年～10年 (3) 心身ともに、研修参加に支障のない健康状態の者（本研修は多くの野外演習、現地講義を含む）。		
内容 【事前活動】 カントリーレポートの作成 【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 日本の森林・林業、日本の森林計画制度と流域管理システム、日本と自国の政策・制度の比較検討、森林・流域管理セクターにおける日本の国際協力、森林土壌の成因／性質／水土保全機能、日本及び世界の林野土壌森林土壌断面調査、地形／地質の特徴と土壌型、植生と土壌森林の構造と様々な機能、土地利用型と水質／水文、水土保全機能向上のための森林整備、治山事業の概要及び治山工法、森林保全のためのIT活用概要、森林と気候変動の関係、森林分野における気候変動対策の枠組み概要、気候変動対策（森林分野）での日本の取組み等 【事後活動】 アクションプラン（ドラフト）に基づき所属組織において議論し報告書を作成すること	本邦研修期間 2010/ 8/22 ～ 2010/11/13 主要協力機関 未定 所管国内機関 JICA東京（経済環境） 関係省庁 農林水産省 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営 Planning and Management of Eco-tourism in Tropical and Subtropical Area		集団 課題解決 1080843	
対象国の条件：熱帯・亜熱帯地域に位置する国		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果 【目標】 熱帯・亜熱帯地域に関するエコツーリズムの企画・運営を行なう組織が抱える課題が明らかになり、課題解決のために所属組織全体として取り組む計画が策定される。 【成果】 (1) エコツーリズムの推進体制に関する課題が整理される。 (2) エコツーリズム資源とその整理・管理手法に関する課題が整理される。 (3) 地域特有の資源を活用したエコツアープログラムが策定される。 (4) エコツーリズムを支える地域の人材育成プログラムが策定される。 (5) 所属組織におけるエコツーリズムの課題解決に向けた行動計画が策定される。	対象組織／人材 【対象組織】 エコツーリズム企画・運営を担当する政府、地方公共団体、関連公社、NGO 【対象人材】 <職位>エコツーリズムの企画・運営業務に携わる行政官、NGO職員（プロジェクト担当者、マネージャーに相当する業務内容） <職務経験>エコツーリズムの企画・運営業務において、3年間の実務経験を有する者		
内容 <事前活動> 自国のエコツーリズムの状況及び所属機関における担当業務、所属先の役割を説明したジョブレポートを作成する。 <本邦活動> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 (1) エコツーリズム概論、地域の環境教育とエコツーリズム、地域振興のための観光開発、エコツーリズムに関連する行政施策と法整備 (2) エコツーリズム資源の考え方、地域資源開発、エコツーリズム資源調査方法、モニタリング調査、地域ルールの策定と運営方法 (3) 地域の自然資源等を活かしたエコツアープログラム、組織間の連携、インタープリテーション概論、エコツアープログラムの作成・発表 (4) 地域における環境啓発活動、エコツアーガイドの養成プログラム、高等教育機関における人材育成、人材育成プログラムの作成・発表 (5) 所属組織におけるエコツーリズムを取り巻く課題の整理、PCM手法を用いたプロジェクトの計画・実施・評価方法、JICAの技術協力プロジェクト事例研究、アクションプランの作成・発表 <事後活動> 所属組織におけるアクションプランの共有・再検討	本邦研修期間 2010/ 4/ 6 ～ 2010/ 7/3 主要協力機関 特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ 所管国内機関 JICA沖縄 関係省庁 実施年度 2009年度から2011年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

アジア・中南米地域 C&I森林認証 Criteria & Indicators(C & I) and Forest Certification for Asia and Latin American Countries		地域別 中核人材 1084191 分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：12名 / 使用言語：英語	
目標/成果 【案件目標】 持続的な森林経営の国内履行体制を強化するため、帰国研修員による基準・指標(C&I)・森林認証制度の発展に向けたアクションプランが、各所属機関において共有され、JICAに報告される。 【単元目標1】持続可能な森林経営に関し、自国の現状と課題を整理する 【単元目標2】持続可能な森林経営及びC&I・森林認証に関する世界的動向、概念について理解する。 【単元目標3】日本におけるC&I・森林認証関連の優良事例を踏まえ、考慮すべき事項を整理する。 【単元目標4】C&I・森林認証分野における、計画、実施、及びモニタリングについて研修員各国で実用可能な知識を習得する。 【単元目標5】持続的な森林経営に関する基準・指標(C&I)の発展に向けたアクション・プランを提言する。	対象組織/人材 森林管理行政機関 森林政策企画立案者 現在あるいは近くC&I又は森林認証制度整備に従事するもの 森林管理、調査業務において、5年以上、又は同等の経験を有する者		
内容 【事前活動】自国の森林経営に関する現状と課題をカントリーレポートに取り纏め、課題分析を行う。 【講義】 森林分野における国際的動向、C&I森林認証制度、ITTOプロセス、モニタリングプロセス、森林認証システム/ラベリングシステム、森林認証材/認証林産物、MAR(Monitoring, Assessment and Reporting)等 【視察/発表】 森林認証システムが適用された持続的な森林経営の事例研究、カントリーレポート、アクションプラン発表 【事後活動】 ファイナルレポートの作成及び提出	本邦研修期間 2010/5/25 ~ 2010/7/2	主要協力機関 社団法人 海外林業コンサルタンツ協会	所管国内機関 JICA札幌
	関係省庁	実施年度 2010年度から2012年度まで	特記事項及び参考ホームページ

中南米地域 持続的開発のための環境教育 Environmental Education for Sustainable Development in Central and South America		地域別 人材育成 1084062 分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：24名 / 使用言語：西語	
目標/成果 【目標】 環境保全の意識向上のための環境教育プログラムが自然保護区域や教育機関、NGO/NPOで環境教育に従事する計画策定者やトレーナーにより共有される。 【成果】 (1) 自国の自然環境の現状、抱える問題、環境保全対策としての体験を通じた環境教育やエコツーリズムの重要性を説明できる (2) 体験を通じた環境教育の手法を身につけ、有効活用できる。 (3) 自国の状況に適した環境教育プログラムが組織的に普及される。		対象組織/人材 【対象組織】 自然環境保全・環境教育に関連する行政機関、自然保護機関、教育機関、NGO/NPO、民間団体、環境保全分野のビジター施設等。 【対象人材】 <職位> 環境教育やエコツーリズムの普及に携わる行政官、自然環境区域やNPO/NGOなどのスタッフ <職務経験> 環境教育、エコツーリズム分野で3年以上の実績を持つ者	
内容 【事前活動】 ・自国の自然環境の現状、抱える問題の整理(インセプションレポート) 【本邦研修】 ・体験を通じた環境教育およびエコツーリズムについての体系的な理解 ・自国の課題の再整理 ・行政、ネットワーク団体、企業、地域、自然学校などのステークホルダーの役割の理解 ・自然、文化、歴史など、地域資源を活用した環境教育、エコツーリズムプログラムの実習およびその理解 ・自国の状況に応じた環境教育の実施、普及に関するアクションプランの作成 ・アクションプランの発表と討議 【事後活動】 ・所属組織でのアクションプランの共有と、所属組織による最終報告書の作成。	本邦研修期間 2010/8/23 ~ 2010/10/2	主要協力機関 NPO法人 ホールアース研究所	所管国内機関 JICA中部
	関係省庁	実施年度 2008年度から2010年度まで	特記事項及び参考ホームページ 複数回実施予定。 (A) コース：南米対象。 2010/8/23~2010/10/2実施予定。 (B) コース：中米対象。 2010/2/22~2010/4/3実施予定。

環境保全型持続的食料生産(長期) Sustainable and Eco-friendly Food Production		長期 中核人材 1081130
		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：2名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 環境保全と食料生産との関わりにおいて抱える問題を整理し、自国の環境保全に配慮した農林水産業を推進するための計画を立案・実施する能力が向上する。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全型持続的食料生産における母国の課題が抽出・整理される。 2. 農林水産業に関わる専門分野の理論が習得される。 3. 理論深化のための手法が習得される。 4. 理論の実践化を図る手法が習得される。 5. 知見が体系化され帰国後のアクションプランに取り纏められる。 	<p>対象組織 中央政府または地方政府開農林水産業部局等</p> <p>対象人材 ＜職位＞農林水産業に関わる中央・地方行政の職員、研究・技術者 ＜職務経験＞当該分野で3年以上の経験が望ましい</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 9/27 ~ 2012/ 9/23
<p>【研修内容1(本邦)】環境保全・生物多様性の保全と両立しうる農林水産業の振興の実現において、自国が抱える課題を抽出し、インセプションレポートとしてまとめる。</p> <p>【研修内容2(本邦)】専門分野についての講義、演習等の受講 (受講可能なコース例) 〔農業科学分野の場合〕暖地農学、暖地園芸学、施設生産工学、他 〔森林科学分野の場合〕森林資源学、森林資源利用学、他 〔栽培漁業科学分野の場合〕海洋生物学、海洋深層水科学、他 〔生物環境工学分野の場合〕農林環境工学、海洋環境工学、他 〔生物資源科学分野の場合〕生物環境化学、生物化学工学、他</p> <p>【研修内容3(本邦)】各専門分野におけるセミナー、学会等への参加</p> <p>【研修内容4(本邦)】各専門分野において計画立案から結果分析まで一貫した実験・実習の実施</p> <p>【研修内容5(本邦)】修士論文作成及びプレゼンテーション。母国における研修成果の具体的活用についてのアクションプラン作成。</p>	主要協力機関	高知大学大学院 農学研究科
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	修士号の取得が可能

気候変動対応に向けた熱帯林管理技術のキャパシティ向上(長期) Improvement of Capacity for Tropical Forest Management to react Climate Change (Master's Degree: Forestry)		長期 中核人材 1081205
		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：2名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 「気候変動適応策」検討に必要な炭素吸収源としての森林の修復技術と炭素収支勘定手法について、環境・森林関連試験研究機関や省庁の研究者等の能力が向上する。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 課題の抽出や研究計画(案)策定ができる。 2. 地球温暖化と森林の劣化に関する国際的動向について説明ができる。 3. 森林の炭素固定能力増強に関する生態学・生理学・森林計測学の基本的概念とその応用上の留意点を説明することができる。 4. 森林の炭素固定量測定、育苗、森林修復再生の方法について説明できる。 5. 修士論文を作成できる。 	<p>対象組織 環境や林業関連の研究機関または省庁等</p> <p>対象人材 ＜職位＞環境や林業関連の研究機関または省庁等の技術者 ＜職務経験＞5年 ＜その他＞フィールドの経験を有する。</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 9/20 ~ 2012/ 9/24
<p>【研修内容1(事前/本邦)】研修員は、事前に自国の熱帯林管理の現状と課題をまとめる。さらに、大学側と電子メールを用いて意見交換しながら、指導教員と研究計画(案)を策定し、レポートとして取りまとめる。</p> <p>【研修内容2(本邦)】(講義)地球温暖化と森林の劣化に関する国際的取り決めに関する講義を通じて、地球温暖化や世界の森林事情等についてレポートにとりまとめる。</p> <p>【研修内容3(本邦)】(講義)森林の生態、生理学等の講義を通じ、炭素固定能力増強についての基本的な理解を深め、結果をレポートとしてまとめる。</p> <p>【研修内容4(本邦)】(実習)日本及び第三国(インドネシアを予定)にて、森林植物学、造林学、森林修復学、生産力生態学の実習を行う。(日本にて基礎的な実習を行った後、第三国にてより実践的な研修を実施し、その後、日本にて新たに発見した課題をフォローする。)</p> <p>【研修内容5(本邦)】(調査研究)森林修復再生・育苗・炭素固定測定技術を用いて研究を行い、日本や第三国での実践的な研修から得た知識や技術を踏まえ、修士論文としてまとめる。</p>	主要協力機関	愛媛大学農学部
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	修士号の取得が可能

ラムサール条約・生物多様性条約に係わる湿地の保全と利用 Conservation and Wise Use of Wetland in the Context of Implementing Ramsar Convention and CBD		集団 課題解決 1080865 分野課題 中：自然環境保全 小：生物多様性保全 定員：5名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 中央あるいは地方レベルの湿地保全行政、生物多様性保全行政に携わる中堅行政官もしくは専門家が地域住民の参加による湿地環境及び生物多様性の保全に配慮した適正な利用に関する活動計画を実施できるようになる。</p> <p>【単元目標】 ＜1年次＞(1)ラムサール条約および生物多様性条約に係わる理念・知識・情報とその履行のための施策を説明できる。(2)ラムサール条約湿地および生物多様性の保全と適正な利用施策および課題について、自国の状況を分析できる ＜2年次＞(3)湿地環境および生物多様性モニタリングのための調査手法および適正な管理について学習し、現実的な実施案を作成できる。 ＜3年次＞(4)ラムサール条約および生物多様性に係る住民参加と普及啓発、環境教育の必要性について理解し自国における実施案を作成できる。 (5)湿地および生物多様性保全と適正な利用推進のための活動計画(案)を作成し、効果的なプレゼンテーションを行うことができる。</p>	<p>【対象組織】湿地を管轄する中央または地方政府</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞湿地保全行政、生物多様性保全行政に係わる中堅行政官もしくは専門家 ＜職務経験＞1年以上 ＜その他＞フィールド活動のできる体力がある者。原則50歳以下の者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/5/11～2010/6/30	
<p>＜1年次＞【事前活動】インセプションレポート(課題分析)の提出 【本邦研修】以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1)ラムサール条約の概要及びワイズユースの理念、地域レベルでのラムサール条約の履行、日本の湿地保全行政、生物多様性保全行政、(2)地域産業と湿地及び生物多様性の適正な利用、湿地及び生物多様性の適正な利用としての観光利用(エコツーリズム)等 【事後活動】現地活動報告書(プログレスレポート)を半年以内に提出 ＜2年次＞【事前活動】インセプションレポートの提出 【本邦研修】上記(1)+(2)に加え、(3)湿地のモニタリング手法、野生生物の保護管理、外来生物の管理等 【事後報告】現地活動報告書(プログレスレポート)を半年以内に提出 ＜3年次＞【事前活動】インセプションレポートの提出 【本邦活動】上記(1)+(2)+(3)に加え、(4)地域住民を対象とした普及啓発プログラム、住民参加による生物多様性保全、湿地保全および野生生物管理に係わる環境教育(5)活動報告書作成指導、活動報告書発表 【事後活動】ファイナルレポートを半年以内に提出</p>	主要協力機関	釧路国際ウェットランドセンター	
	所管国内機関	JICA帯広	
	関係省庁	環境省	
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	2010年度コースは2年次に該当。3年間で案件目標を達成することを目指すため課題解決促進型のため、同じ機関から継続して参加することが必須。 http://www.kiwc.net/	

生物多様性保全のための野生動物問題解決手法 Wildlife Issue Solutions for Biodiversity Conservation		集団 課題解決 1080126 分野課題 中：自然環境保全 小：生物多様性保全 定員：6名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 対象地域の野生動物管理計画に携わっているハブとなる組織において、農林業被害、感染症、人身事故といった野生動物と人間活動の軋轢を解決するための防除対応・解決策を含む試行計画案が策定される。</p> <p>【単元目標】 ＜1年次＞ (1)自国や日本、諸外国における野生動物問題を説明できる。 (2)野生動物問題を把握するため現状調査や情報収集手法を説明できる。 (3)野生動物問題を整理、分析し問題解決の基礎資料が作成できる。 ＜2年次＞ (4)上記(1)～(3)で得られた知識や基礎資料、問題分析の結果を基に、野生動物問題手法を検討し、試行計画案の作成ができる。 ＜3年次＞上記(1)～(4)に加え、 (5)試行計画案の問題分析ができ、最終案の作成ができる。</p>	<p>【対象組織】 自然環境保全、森林、農業関連の公的機関、またはNGO</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞野生動物管理計画に携わっている業務責任者 ＜職務経験＞3年以上の実務経験がある者 ＜その他＞45歳以下</p>		
内容	本邦研修期間	2010/9/26～2010/12/4	
<p>＜1年次＞【事前活動】レポート提出：自国の野生動物問題の現状と課題 【本邦研修】以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1)野生動物問題の背景、対策、管理体制、関連法規等の事例紹介(2)野生動物問題の現状把握手法概説、原因と現状を知るための社会学的調査・分析方法(3)調査データや情報のデータベース化、その管理と運用、GISを用いた情報の作成、表示、解析手法等【事後活動】レポート提出：基礎資料や分析結果の検討及び分析や改善 ＜2年次＞【事前活動】レポート提出：1年次帰国後の活動による最新の野生動物問題分析や基礎資料に基づいた野生動物問題の現状と課題 【本邦研修】上記(1)～(3)に加え、(4)ホームページやパンフレット、説明会等で地域住民と情報を共有するための技術習得、住民参加型ワークショップ手法、試行計画案の作成【事後活動】レポート提出：自国での試行計画書案の共有と課題点の検討＜3年次＞【事前活動】レポート提出：試行計画案の課題点とその解決案【本邦研修】上記(1)～(4)に加え、(5)試行計画案の検討、試行計画書最終案の作成【事後活動】帰国報告会の実施、帰国後3ヶ月以内のファイナルレポートの提出</p>	主要協力機関	NPO法人EnVision環境保全事務所	
	所管国内機関	JICA帯広	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	2010年度コースは2年次に該当。3年間で案件目標を達成する課題解決促進型のため、同じ機関(ハブとなる組織)から継続して参加することが必須。 http://www.env.gr.jp/envision/	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】自然環境保全もしくは生物多様性保全を担当する行政官・技術者等が、生物・自然環境に関する情報収集、データ解析、情報公開等に関する技術を習得し、自国の生物多様性保全に適切な情報システムの構築・管理ができるようになる。</p> <p>【成果】(1) 本邦の自然環境保全に係る行政施策を理解し、自国の現状と課題の焦点を説明できる。</p> <p>(2) 生物多様性に関する情報の収集手法についての基礎知識を説明でき、基本的な作業ができる。</p> <p>(3) 情報管理と発信に必要なGIS(地理情報システム)技術について説明でき、基本的な作業ができる。</p> <p>(4) インターネットを通じた生物多様性情報の実用的発信手法(Webデザイン及び応用)について説明でき、基本的な作業ができる。</p> <p>(5) 上記技術を踏まえ、自国に適した生物多様性情報システムの構築・管理に関する個別具体的な戦略を策定できる。</p>	<p>【対象組織】自然環境もしくは生物多様性保全に係る施策を所掌する国または地方の行政機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 自然環境保全・生物多様性保全に係る計画の企画・立案を担当する職位 <職務経験> 国及び地域の生物多様性保全施策を担当する技術系行政官またはこれらの施策等に関わる技術者、研究者で、当該分野において3年以上の経験を有する <その他> 1) 大学卒業もしくは同等の資質を有する 2) 十分な英語会話能力及び読解力を有する 3) Windowsの基本操作能力を有する 4) 軍籍にない</p>	
内容	本邦研修期間	2010/6/15 ~ 2010/8/7
<p>(1) 自国の生物多様性保全及び情報システム構築に係る現状と課題に関するレポートの作成(事前)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記レポートのプレゼンテーションとディスカッション ・日本の国立公園制度及び自然環境保全施策に関する講義及び現場視察 ・生物多様性センターの業務に関する講義 <p>(2) 生物多様性センターの業務概要に関する講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全基礎調査、モニタリングサイト1000の概要に関する講義 ・日本の生物多様性情報システムにおける情報収集に関する講義 <p>(3) 日本の生物多様性情報システムにおける情報管理に関する講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートセンシング、GIS、GPSの応用に関する講義 ・ネットワーク・インターネット・データベース構築に関する実習 <p>(4) 日本における市民に対する情報公開に関する講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブGISの情報発信への活用に関する講義 ・ホームページ構築、GISの活用に関する実習 <p>(5) 生物多様性情報システム構築の実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランの作成とプレゼンテーション及びディスカッション 	主要協力機関	環境省自然環境局生物多様性センター/財団法人自然環境研究センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	環境省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	実際に生物多様性情報を自然環境保全に活用している現場の視察とともに、直接GISの活用等の指導を受けることで、生きた技術の習得を図れるよう配慮している。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>地域の自然環境/社会経済的状況を考慮した荒廃地植生回復計画が立案され、その実施能力が向上する。</p> <p>【事前活動・単元目標1】自国の荒廃地問題について、背景、要因、既存の対策を的確に説明することができる。また、参加者自身の責務および組織が抱える課題を的確に説明することができる。</p> <p>【単元目標2】植生生態学に基づく土地の現状分析・評価技術および森林再生技術を習得し、それらの意義や方法について説明することができる。</p> <p>【単元目標3】研修で得た上記技術に関する利点・問題点・応用可能性を評価しながら、それらを自国の植生回復計画の中でどのように適用させてゆくか、そのビジョンを具体的に説明することができる。</p> <p>【単元目標4】帰国後の活動計画を明らかにし、想定される現実の問題を踏まえながら、アクション・プランの実行可能性を高めるために必要な参加者自身の具体的活動を5W2Hに則して説明することができる。</p> <p>【事後活動】研修員の所属機関において、アクションプランに基づく植生回復計画について討議され、その結果と今後の検討方針が打ち出される。</p>	<p>環境省、森林省、農林省とその附属研究機関および地方自治体などの農林事務所、森林生態系保護区管理センター、大学とその附属研究機関主任技術者および主任研究員</p> <p>5年以上 年齢条件：45歳以下 英会話・筆記要件：TOEFL CBT 250以上又はそれと同等レベルの能力</p>	
内容	本邦研修期間	2010/10/26 ~ 2010/12/18
<p>研修員が所属する組織の上司等と打合せを行うなどジョブレポートの作成・来日後の発表および討議</p> <p>植生生態学に基づく植生類型・図化技術に関する講義・実習</p> <p>植生生態学に基づく森林再生事例(環境保全林)の視察</p> <p>作業評価会</p> <p>植生回復技術マネジメント事例の現地視察、講義および野外実習</p> <p>総合討論やワークショップを通じた研修参加者、講師陣による討議</p> <p>JICA NET(TV会議)を通じた帰国研修員活動報告および討議</p> <p>ドラフト・アクション・プラン作成のための室内実習</p> <p>ドラフト・アクション・プランの発表および討議</p> <p>ファイナルレポートの作成・提出</p>	主要協力機関	財団法人地球環境戦略研究機関 国際生態学センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

水辺を中心とする自然体験を通じた環境教育 Education Through Nature Experience Focused on Waterside		集団 人材育成 1080087
		分野課題 中：自然環境保全 小：その他自然環境保全 定員：6名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標 (アウトカム)】 環境教育プログラムが新たに作成され、所属組織において環境教育普及活動が実施される。</p> <p>【成果 (アウトカム)】 0) 研修員各国や所属先の環境教育の現状や課題についてまとめたジョブレポートが作成される。 1) ジョブレポート発表会や、日本の地方自治体、小学校、企業の実例を学ぶことで日本や研修員各国の自治体や地域、学校における自然体験型環境教育の現状を理解する。 2) 琵琶湖での経験に基づき自然体験型環境教育の手法やその有用性について理解する。 3) 本邦研修終了時まで、日本で習得した知識やスキルを活用し、自国の状況に応じた普及活動のための環境教育プログラムが作成される。 4) 日本で作成された環境教育プログラムが研修員所属組織(中央/地方政府、NGO、小学校等)において共有される。</p>	<p>【対象組織】 環境教育に携わる国/地方政府もしくはそれらに相当する業務を行っている機関、NGOs、学校等</p> <p>【対象人材】 <職位>環境教育の普及に携わる行政官・自然環境区域のスタッフ・NGOスタッフ等 <職務経験>環境教育分野で3年以上の実務経験を持つもの。 <年齢>25~40歳くらいまでの者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/8/9 ~ 2010/9/25
<p>(事前活動) 自国の自然環境の現状、抱える問題についてのジョブレポートの作成 (本邦活動) ・ジョブレポートの発表と議論を通じた自国の課題の再整理 ・日本における自然保護活動の芽生え、自然保護制度の変遷の理解 ・環境教育についての体系的な理解、日本における環境教育の現状とその展望についての理解 ・自然体験型環境教育施設の役割の理解 ・地域資源を活用した環境教育プログラムの体験、実習。 ・各種自然環境教育手法の理解、実習。 ・それぞれの状況に応じた環境教育の実施・普及に関するアクションプラン案の作成、発表、討議。 (事後活動) ・所属組織でのアクションプランの共有と、所属組織によるアクションプランのプログレスレポートの作成、JICA事務所への提出。</p>	主要協力機関	(任意団体)環境レイカーズ他
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

アジア地域 森林管理政策～地方行政と住民との協働による持続的森林管理～ Forest Management Policy in Asia -Sustainable Forest Management with Collaboration between Local Government and Community-		地域別 中核人材 1084063
		分野課題 中：自然環境保全 小：その他自然環境保全 定員：9名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 森林管理における地方行政機関の役割が理解されることを通じ、住民との協働の視点を踏まえた、森林管理政策の立案能力が強化される。</p> <p>【成果】 (1) 日本の森林管理行政・制度を包括的に説明できる。 (2) 地方行政による森林管理に関する政策、法令、実施体制・組織体系を、参加各国との比較の観点から説明できる。 (3) 住民参加による森林管理など、住民、民間企業等と協働した行政による森林管理の現状・事例を説明できる。 (4) 参加各国の状況の応じた地方行政と住民参加による森林管理のあり方を検討・取りまとめる。</p>	<p>【対象組織】 森林政策行政を所掌する中央及び地方政府機関</p> <p>【対象人材】 <職位>中央省庁の課長以上、地方政府においては同等以上と判断される者 <職務経験>森林分野で15年以上 <その他>中央省庁より1名、地方政府より1名とする</p>	
内容	本邦研修期間	2010/7/4 ~ 2010/7/24
<p>以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) ・中央省庁と地方自治体、森林組合の役割の概要 ・歴史、森林政策、法制度、土地所有制度 (2) ・森林行政における地方分権化・権限委譲の潮流 ・森林分野における地方分権化と権限委譲の実施に必要な政策・法制度 ・各国の経験共有(カントリーレポートの発表、討論) (3) ・住民参加型森林管理における地方行政の役割 ・環境教育などの住民啓発活動とボランティア活動の関係 ・貧困削減に資する持続的資源管理アプローチ ・国有林、県有林、民有林、国立公園における住民参加の比較 (4) ・アクションプラン作成・発表 ・PCM手法、PRA手法等の概要</p>	主要協力機関	名古屋大学大学院国際開発研究科
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

コンゴ盆地周辺国森林保全 Forest Conservation for countries around Congo Basin		地域別	人材育成	1084304
対象国の条件：COMIFAC加盟国		分野課題 中：自然環境保全 小：その他自然環境保全 定員：11名 / 使用言語：仏語		
目標／成果	対象組織／人材			
【案件目標】 森林資源情報整備にかかる具体的方策の検討がCOMIFAC加盟国で進められる。 【成果】 1) 各国における森林資源情報整備のための課題が整理される。 2) 日本のGIS/リモートセンシング技術を活用した森林保全/管理の取り組みを踏まえ、コンゴ河流域への適応方法が検討される。 3) COMIFAC加盟国間で、本邦研修で作成されたアクションプランが共有される。	【対象組織】 COMIFAC事務局及び各国のCOMIFAC窓口機関あるいは行政機関 【対象人材】 1) COMIFAC事務局及び各国のCOMIFAC窓口機関あるいは行政機関の職員として森林管理に従事する中堅の森林官 2) 森林保全分野において10年以上の経験を有する者 3) 十分な仏語力（会話・記述）を備えていること等			
内容	本邦研修期間	2010/11/23 ～ 2010/12/18		
【事前活動】 自国の森林資源整備状況等に関するカントリーレポートの作成 【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 (1) カントリーレポートの発表・討議、・気候変動対策における森林分野の国際的取り組み、森林/林業分野の国際的取り組みの概要 (2) 日本の森林分野の概況、日本の森林/林業政策の概要（森林/林業基本法、森林組合制度、森林計画制度、保安林制度）、日本の国有林管理/関連産業（木材加工場） 【事後活動】 (3) 研修員による自組織、COMIFAC事務局等への成果報告、関係者との討議 質問表の返送（Core Phase終了後3ヶ月以内に提出）	主要協力機関	未定		
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

持続可能な社会の構築をめざしたリーダー育成(サステナビリティ学)(長期) Leadership Program for Development of Sustainable Society (Master's Degree: Sustainability Science)		長期	中核人材	1081204
対象国の条件：COMIFAC加盟国		分野課題 中：自然環境保全 小：その他自然環境保全 定員：1名 / 使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材			
【目標】 サステナビリティ学修士課程における研修を通じて、サステナビリティに関わる多様な要素に対応するための総合的な知識・手法を習得する。加えて、それらの知識・手法を自国の地域開発/環境管理/自然環境保全分野の課題解決のために応用し、当該分野の課題に対する行動計画を提案する。 【成果】 1. サステナビリティ学の中核となる自然科学的および社会的な知識・手法が習得される 2. 地域開発、環境管理、自然環境保全などサステナビリティに関連する各論・各手法が習得される 3. 上記をふまえた修士論文が執筆される。 4. 上記及び途上国の開発事業に関連する知識・手法を踏まえて、自国の課題解決のための行動計画が提案される	【対象組織】 地域開発/環境管理/自然環境保全関連政府機関（環境省など） 【対象人材】 (1) 行政官/研究官として地域開発/環境管理/自然環境保全分野の実務に従事し、将来にわたって、持続可能な社会システム構築に従事する意思を有する者 (2) 地域開発/環境管理/自然環境保全において実務経験5年以上を有する者 (3) 4年生大学の学士号を有する者で、東京大学大学院修士課程を履修し得る十分な学力を有すると認められる者 (4) 年齢が25歳から35歳の者			
内容	本邦研修期間	2010/9/26 ～ 2012/10/6		
サステナビリティに関する自然科学/社会科学両方の知識、問題解決を前提とした新システムの提案等のために必要なスキル等を習得した人材を育成する。 1. 環境倫理、技術倫理、持続可能システム、生態系における再生産過程、産業の循環システム、持続可能なエネルギー社会、気候システム、人口問題、水と食糧 2. 環境経済学、環境ビジネス論、自然環境学概論、水から見た都市のサステナビリティ、イノベーションとサステナビリティ、システム思考法、合意形成手法、ファシリテーション、環境政治・政策学 3. 生物環境論II、海洋資源環境学、資源開発環境論、社会環境システム論、環境調和システム開発論、環境流体シミュレーション、住環境論、沿岸環境基盤学、構造安全論、風工学特論、循環型水処理学、開発モデル論、サステナビリティ教育学 4. 指導教員との個別ミーティング、研究グループでのゼミ発表、プログラム内学期末発表での他分野研究者との討論、修士論文提出・審査・発表 5. 参加型開発手法を応用した帰国後活動計画の作成、審査、発表	主要協力機関	東京大学大学院 新領域創成科学研究科		
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	研修終了時には、所定要件を満たしたものに対して東京大学大学院新領域創成科学研究科から「サステナビリティ学修士」が授与される。		